

る。

以下、本書の内容を紹介しよう。序章では、衣食住のような日常的に営まれる緩慢な経済行動としての日常生活を研究することで、戦前期の家族経済における長期的な動態を把握するという本書の分析視角が提示される。特に第一次大戦後の日常生活の変化を、社会史における「近代家族」成立にかんする議論と関連させながら「近代日常生活」形成の始まりと位置づけ、この時期に人々の日常的な生活行動（これを著者は、家族経済行動の循環性と表現する）に大きな変化が生じたとする。

第1章では、家族経済史にかかわるこれまでの諸研究を整理した上で、「近代日常生活」を分析する方法論としての「個人計量経済史学」の有効性を提示する。また、具体的なマイクロデータとして、『日本紳士録』等の資産家データや、各種家計調査報告書などの信頼性や問題点を吟味し、「戦前社会における資産家像・社会像を反映した芸術品」という高い評価を与えている。

第2章では、前章で紹介されたデータのうち、二つの家計調査（著者はこれらを初期家計調査と呼ぶ）データを使って、1920年代初頭の都市部における中所得者階層の日常生活を分析する。本章の前半部では、初期家計調査の調査過程やそのデータが持つバイアスが吟味され、協調会による『俸給生活者・職工生計調査報告』には、副業にかんする就業および収入が記帳されない傾向があることを示す。さらに、同調査を含む複数の初期家計調査のデータを、強い仮定をおいた上で、しかし巧みに組み合わせることで、当時の低・中所得層では妻よりも15歳以上の子供の有業率が高いこと、「副業のみ」に従事する妻の割合は低所得層ほど高くなることを明らかにし、特に前者の発見事実にもとづいて、妻の労働が子供の労働に優先するという既存研究の暗黙の前提に疑問を投げかける。

第3章では、1930年代前半の東京市における個人小売商の家族経済を、家業部門と家計部門の複合体（＝業計複合体）にとらえ、農家簿記を参考に著者が独自に体系化した商家経済モデルにもとづいてその財務内容を復元する。また、1935年の『大阪市商業調査書』のデータから生産関数を計測し、さらに紳士録データを利用した経常利益関数の推計もおこなっている。

これらの計測結果がもたらすインプリケーションは多岐にわたり、東京市にかんする財務分析では資産規模が5,000円を超えるとその収益性が低下する

谷沢弘毅 著

『近代日常生活の再発見

—家族経済とジェンダー・家業・地域社会の関係—

攝津 斉彦

本書は、日経・経済図書文化賞ならびに社会政策学会学術賞を受賞した前著『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学—』に引き続く、著者2冊目の社会経済史研究の書である。著者は前著において、マイクロデータに基づく実証分析手法を家族経済史に援用する「個人計量経済史学」なる方法論を提唱したが、本書ではその援用範囲を家族経済史の外延にまで拡大し、日本における「近代日常生活」をマイクロデータもしくはその集計データによる数量分析を通じて活写しようとしてい

のたいし、大阪市のデータから算出される生産関数は規模にかんして収穫逓増の状態にあるなど、時に相反するケースもあるため、統一的に理解することが難しい(ただし、生産関数については、規模にかんして収穫一定の制約をおいた場合の推定結果もあわせて検討すべきであるし、業計複合体としての商家経済の把握という本章の目的に鑑みれば、百貨店等の大規模法人を除いた推定も必要であろう)。しかし、本章の分析の中で示された、中小小売商の総収入の多くを商業外の収入が占めていたという事実は、中小小売商の多くが「副業的」に営まれていた可能性を示唆するものとして興味深い。

第4章および第5章はこれまでの章とはやや視点を変え、貧困世帯にたいするセーフティネットとして、戦前の方面委員制度と戦後の生活保護政策がいかに機能したのかを明らかにし、その歴史的教訓から将来に向けた新たな政策を提言する。

第4章が対象とする戦前の東京市の事例では、1920年に導入された方面委員制度が急速に普及した要因を、地域社会における利害調整の仕組みとして機能した町内会に求める。また、東京市のデータによる計量分析によって、町内会加入率の説明要因を探り、さらに町内会と方面委員の活動は代替的な関係にあったことを示す。その一方で、方面委員の個人別経歴にかんするデータから、方面委員の活動は主に彼らの自発的義務感に負っていたと推論する。これら一連の分析から、著者は社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)形成の契機としての町内会の重要性を強調している。

第5章は舞台を戦後の札幌に移し、前章で分析した方面委員制度と戦後の民生委員制度を比較することで、現代の生活保護制度の問題点と改善策を提示する。1990年代後半以降の札幌市の生活保護状況を検討し、貧困に陥る原因が多様化していること、被保護世帯に占める高齢世帯の割合の大きさが顕著でありながら、政策として対応しきれていないことを指摘した筆者は、この状況を改善するために、脆弱化しつつある町内会を刷新し、社会関係資本の蓄積ならびに互酬関係をともなった公共空間を再構築することが重要であると主張する。

終章では、各章の内容を要約した後、近代日常生活を考える上で鍵となる概念として、家族経済におけるネットワーク性の存在を指摘する。ネットワーク性とは、著者の言葉では、「世帯員間の役割分担関係、世帯と地域社会あるいは地域住民同士の関係など、所属構成員の間に存在する結合状況」を意味

する。著者は、これらのネットワーク性が戦前の日常生活を安定化させるように機能し、戦後以上に家族経済に影響していたと本書を総括する。

本書に一貫するのは、史料にあらわれるデータの性格や用語の定義を十分に吟味した上で、データを経済学的、時に経営学的もしくは社会学的な概念にもとづいて再構成することで、新たな事実を発見するという分析スタイルである。そして著者の手腕の真骨頂ともいえるべきは、すでによく知られた史料群から、分析に耐えるデータを新たに作り出す作業にある。なかでも調査過程の細部にまで及ぶ史料の吟味は徹底しており、統計調査史の観点から見ても興味深い事実が示されている。また、通常十分な説明がなされない原資料の性格やデータの加工過程を克明に記述しようとする著者の態度は、本書の価値をより一層高いものとしている。

本書の内容にかんして2点コメントしたい。第1は、副業の重要性である。第2章で指摘されているとおり、1920年代の東京市における低所得世帯では、妻の4割が本業を持たずに「副業のみ」に就業していた。また、第3章でも、東京市の小経営および中経営の小売商では、その財務内容の復元から所得の7割が商業以外の収入であったことが示されている。本書を読む限りでは、この数値が広く一般的なものであるかどうか判断しかねるが、ここで指摘された事実は近代日本のマクロの産業構造を考える上で、大きな問題を提起している。

通常、国勢調査をベースとした労働力推計では、その本業にもとづいて各個人を職業や産業へ振り分ける。しかし、産業別の(特に農家副業が盛んな経済発展初期の)労働生産性を計測する際に、分母としてこのような本業ベースの労働力人口を使えば大きな問題が生じることは明らかである。一方で、経済成長が進むことによって農家副業は相対的に減少し、ある程度職業の専門化が進むと考えられるが、本書の発見事実は、たとえ専門化が進んだとしても、都市の低所得層においては副業からの所得が変わらず大きなウェイトを持っていたことを示唆する。これはマクロの労働力、GDP推計ではまったく抜け落ちた要素であり、今後、都市における副業の実態をより深く検討する必要があるだろう。

ただし、このような研究を進める上で注意したいのは、本業と副業の定義である。本書中でも述べられているごとく、近代の各種調査においては、その定義が明らかでないケースがあり、特に副業として申告されるものの実態をつかむことが難しい。副業

の中身の不明瞭さは、これらのデータを用いた研究に付いて回らざるを得ず、本書の第2章で議論される低所得世帯の妻が本業を持たずに就業する「副業」とは、単純な内職としてよいのか、それともそれ以上の何かであるのか、その位置づけがはっきりしない。この点もまた、今後検討されるべき課題として残されている。

第2は、「近代日常生活」を分析する際の枠組みについてである。著者は序章において、本書の分析視角を、日常生活を研究することを通じて家族経済の長期的な変動を把握することにあると述べている。しかしながら、本書の内容は必ずしも家族経済の動態的な分析にはなっていない。これは史料の制約上やむを得ないことなのかもしれないが、今後、日常生活研究を前進させるためには、この課題に正面から取り組む必要があるだろう。ここで評者が提案したいのは、日常生活、ひいては家族経済の長期的な変化を、経済学的な側面とそれ以外の側面とを明確に分けて考えるという分析視角である。

経済学的な側面とは、労働供給や消費にかんする家族経済内部の意思決定にかかわる部分（ミクロ経済学のモデルで説明可能な部分といってもよい）を指す。斎藤修が戦前の農家の労働供給行動にかんして指摘したように、このような意思決定のパターンは長期的に見て大きく変化しにくい性質をもち（斎藤修『賃金と労働と生活水準—日本経済史における18-20世紀—』岩波書店、1998年、第3章を参照）、おそらくは、著者がいう「家族経済行動の循環性」の主要な一要素になっている。この変化しにくい経済学的な側面とそれ以外の側面——これを本書の内容に即して言えば、社会規範や社会階層の変化、近代家族の成立といった社会史が研究対象とする事象や、方面委員制度のような制度の確立など——との相互関係を明らかにできるならば、日常生活を研究することの意義はより一層大きなものになるだろう。

このように考えると、日常生活という研究対象は、学際的な共同研究の場としても魅力的であることに気づかされる。本書を触媒として、今後、さまざまな分野の研究者を糾合しつつ「近代日常生活」研究が発展していくことを望みたい。

（学術出版会、2009年6月、vi+521+xxi頁、5,880円）